

《平成 23 年度 相談概要》

実支援人数 702人 ⇒前年度より、16.6%増
 (22年度586人)

延支援件数 3,018件 ⇒前年度より、11.9%増
 (22年度2,661件)

◎各支援の区分方法

- ・初回相談は、本人のみの就労相談を除き家族や関係機関との就労相談も含めて、「相談支援」としてカウントし、2回目以降の継続相談も以下を除いて「相談支援」とし実施している。
- ・本人や家族のみの相談だけではなく所属機関（保育所や幼稚園、学校、施設等）を交えての継続相談は「発達支援」、本人対象の就労相談は「就労支援」として実施している。

(1) 相談支援状況

相談数（延支援件数）は H22 年度より 10.7%増加した。18 歳以上が 18 歳以下の 1.5 倍で、18 歳以上の相談者が増えてきている。

障害種別では不明（未診断）が多く、大半は発達障害を疑っている方である。こういった相談に対してはまずは医療機関の受診を勧め、情報提供を行っている。増加の要因としては発達障害が社会に知られるようになってきたこともあると思われるが、診断のできる医療機関が少なく、診断までに時間を要するという問題点もある。

相手先は、家族、本人、行政の順に多い。家族は、本人への対応方法についての相談が多い。本人は、気持ちの整理や他者と関わる第一歩としてのカウンセリング的な要素の強いものが多い。行政は、主に障害者職業センター等の本人以外との就労相談が中心で、関係機関との連携が強固になってきている。

その他、全体の割合としては多くはないが、刑務所出所後や保護観察中の方、18 歳以上になってから軽度知的障害が判明した方の相談も増えてきている。前者は支援機関の少なさや対応の困難さもあり、支援がなかなか進まない現状がある。後者についても療育手帳取得が困難な現状があり、支援機関につなげることが難しいことも多い。

（２）発達支援状況

相談数（延支援件数）は、H22 年度より 18%減少した。H23 年度の割合は全体の約 6.5%に留まっている。主な対象は、中学生以下が 9 割である。

障害種別は、広汎性発達障害が 5 割、アスペルガー症候群、自閉症、その他（未診断含）の順となっている。

主な相談内容は、「家庭でのコミュニケーションがうまく取れない」「情緒的に不安定になる」など、家族からの相談が中心で特性の理解を深めることや具体的な対処方法等、家族と共に考えていく支援を中心に行っている。

また、本人が集団の中でうまく適応できない場合もあり、所属機関（保育所、学校、福祉施設等）においても本人や家族が安心して過ごせるために連携・協働している。

（３）就労支援状況

相談数（延支援件数）は、H22 年度より 22.1%増加した。19 歳以上が、全体の 95%を占めている。

障害種別は、アスペルガー症候群 42%、広汎性発達障害 33%、ADHD10%の順となっている。

主な相談内容は、本人・家族等との情報共有を主軸に相談方法、目的を確認しつつ実施してきた。就業に向けて、障害受容の支援や障害者手帳取得など 1 年以上継続支援の結果、就労に結びついているのが現状である。

また、就労後の定着を視野に職場内外での精神面の安定を図って行くことも重要であり、本人への継続的なフォローを実施している。

その他、千葉障害者職業センター、千葉就業支援キャリアセンター、就労移行支援事業所、企業等と連携するなど、他機関と協働で取り組むことが増加してきている。

（４）今後の課題

対象が全年齢であり、本人や家族を取り巻く環境や生活経験等が多岐にわたるためそれぞれの年齢層や経験等に応じて、画一的な支援ではなく、一人ひとりに合わせた支援の必要性が求められている。

また、支援の充実化を図るためには既存の社会資源を最大限に活用していくことに加えて、ネットワークの拡充にむけて安定した協力体制、役割分担を組み立てていくかが課題である。